

# 小施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策コード	18	施策名	生涯学習の推進	
小施策コード	18-1	小施策名	社会教育の充実	
小施策 主管課等コード	204000	小施策 主管課等名	生涯学習課	
評価責任者名	作山 智規		内線番号	7340
評価シート作成者名	山本 尚江		内線番号	7341

## Step 1 小施策の全体像

### 小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	市民一人一人が、生涯にわたり生きがいを持って充実した生活を営み、学んだ成果を社会に還元することができるように、現代的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、生涯学習に関する相談に的確に対応する必要がある。
取組の方向性	学習情報の提供や学習相談への対応を適切に行うとともに、社会の変化に対応した課題に関する学習機会を提供するほか、地域や家庭における教育力の充実を図るための支援を行う。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民
意図 (対象をどのようにしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習活動の継続を図る。</li> <li>学習活動を推進する。</li> </ul>

## Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 学びの循環推進事業の利用回数 (↑)	回	148	138	155	163
B ( )					
C ( )					

## Step 3 市民ニーズの把握

社会教育委員会議, 公民館運営審議会, 図書館協議会の場において, できるだけ多くの市民が受講できるような講座開催の工夫や, 市民主催の学習会へ紹介する講師陣の充実などが求められている。

## Step 4 役割分担分析

### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	社会教育として必要とされる講座等を開催し、学習機会を提供するとともに、地域づくりを牽引する人材を育成する。	35
	国・県・ 他自治体	定期的な学習に関する調査を実施し、住民のニーズなどの情報を自治体に提供する。	10
	市民・ NPO	社会教育に関する講座等に参加する。また、そこで学んだ知識を地域や社会に還元する。	40
	企業・ その他	指定管理者が指定管理者ならではの多様な講座を開催し、新たな学習機会を提供する。	15

### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

生涯学習の推進の部分では、今後、より市民一人一人の主体的な取組が拡充していくことが望ましいと考えるため。

## Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 市民の学習活動が一定の水準で継続されている。
- ・ 中学生のリーダーが育成されている。
- ・ 新成人のリーダーが育成されている。

#### (2) 成果をあげた要因

- ・ 「学びの循環推進事業」の利用回数が維持されている。
- ・ 中学生の社会参加活動推進事業を継続して実施している。
- ・ 成人のつどいを、新成人による実行委員会で実施している。

#### (3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 現状維持の状態となっている「学びの循環推進事業」の利用回数が増加傾向になるよう取り組む必要がある。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

- ・ 「学びの循環推進事業」において、紹介を依頼される講師に偏りがある。
- ・ リーダー研修会に参加した中学生や、「成人のつどい」実行委員などを務めた若者が、経験したことをその後の活動にどのように生かしているか把握していない。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 「学びの循環推進事業」において、市民が受講を希望する講師が登録していない場合が多い。
- ・ 各種事業終了後、継続的な追跡調査などが行われていない。

### (3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 講師陣の充実
- ・ 事業終了後、ある程度の期間を経た後の事業成果の追跡・把握

## 3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ アンケート調査などを実施し、市民の学習傾向・嗜好などを把握する。
- ・ 把握したニーズに応じて、既存のテーマでも登録講師の見直し、追加登録などを行い、講師陣の充実を図る。
- ・ 事業終了後、ある程度の期間を定めて、学校や個人へアンケート等を行い、事業参加での経験がどのように生かされているか把握し、事業内容へフィードバックする。

## Step 6 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

憲法記念事業

### 2 1で記載した事業についてその理由

憲法記念事業は単発の講演会の実施であり、社会教育に対する学習効果が明確ではない。むしろ「人を育み未来につなぐまちづくり」の施策の中の「3. 社会を担う人材の育成・支援」に該当するものであると考えている。

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

憲法記念事業は、施策 18「生涯学習の推進」から切り離し、施策 19「社会を担う人材の育成・支援」における小施策 I「若い世代の活躍支援」に移行する。